

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	テクノプロ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TechnoPro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 西尾 保示
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 萩原 利仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 萩原 利仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	119,491 (40,453)	120,181 (40,729)	158,407
営業利益 (百万円)	13,070	14,879	15,772
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,088	14,902	15,843
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,979 (3,325)	10,249 (3,626)	10,825
四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,219	11,398	10,269
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	46,175	54,108	48,229
総資産額 (百万円)	105,321	112,561	107,967
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	248.42 (92.09)	285.44 (100.99)	299.97
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.8	48.1	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,000	13,827	18,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	935	1,096	1,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,255	8,982	14,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,958	26,686	22,797

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年7月1日～2021年3月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大が世界規模の影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まっていないことから、ワクチンの普及は期待できるものの、景気の先行きに対する警戒感が継続しています。

このような経済環境は、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業にも影響を与えており、機械分野等における需要減に起因した一部技術者の稼働減少が見られたものの、様々な業種において、リモートワーク環境構築のためのクラウド化やセキュリティ環境の整備といったITインフラ投資は活発となり、IT分野の技術者に対する需要は堅調に推移いたしました。

当社グループでは、前連結会計年度下期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたことから、事業継続を最も重視した経営を迅速に実施していましたが、当連結会計年度第2四半期以降、成長に舵を切った施策を導入しています。当第3四半期連結累計期間においては、主に以下の取組みを実施いたしました。

(技術者の配属先確保)

主に、機械、電気・電子等の技術領域、輸送用機器産業における需要減退等に起因する解約や契約満了に伴う契約終了が大きく懸念されたことから、既存顧客への契約継続交渉や、解約となった技術者の他の顧客へのシフトを進め、技術者の配属先確保を優先事項として営業活動に取組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は、前年同期間比で下回ったものの、期初想定を上回り、また、2021年3月末の稼働率は96%を超えるまでに回復いたしました。引き続き雇用の維持を最優先事項として捉え、技術者の配属先確保を進めてまいります。

(技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症が国内で拡大した前連結会計年度第4四半期以降、新規採用を大幅に抑制していましたが、稼働率の改善と特定技術領域での技術者不足が継続したため、高付加価値技術者を主体に、中途採用を再開いたしました。前連結会計年度第4四半期以降、在籍技術者数は減少傾向が続き、当連結会計年度第3四半期末には20,000人を割り込んでいます。しかし、2021年4月の新卒入社292人に加え、新規採用を再開したキャリア入社の効果により、同月以降の在籍技術者数は、再び20,000人を超える見込みとなっております。今後も、旺盛なIT技術者ニーズに対する新規採用及び退職抑制に向けた取組みを継続し、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

(IT分野へのシフト)

新型コロナウイルス感染症の影響如何にかかわらず、IT分野においては他分野に比べて需要が堅調であるとともに、今後も需要の拡大が予想されております。当社グループにおいて、IT技術者は全在籍技術者の半数以上を占め、その割合は増加傾向となっております。新規採用に加え、ハード系技術領域からのスキル転換を進め、デジタル技術（データサイエンス、クラウド、IoT、セキュリティ、5G等）を有する技術者を拡充し、今後も拡大するIT分野への資源投下を進めてまいります。

(新型コロナウイルス感染症対策)

コロナ禍が継続する状況において、従業員の健康・安全確保を最優先とする事業運営を徹底いたしました。具体的には、在宅勤務や時差出勤の推進、Webビデオシステムによる商談や会議体制の構築、マスクや消毒液の全国拠点への配布、押印による承認から他の承認フローへの見直し、一時帰休への対応等を継続いたしました。また、2021年3月には、前年に続き経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定され、テレワークなど就業環境の変化している状況下においても、従業員の健康増進を図るための各種施策を実施しています。引き続き、感染症が拡大している状況下であっても、継続して事業運営のできる体制強化を進めてまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は19,949人（前第3四半期連結会計期間末比285人減少）となりました。当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は94.5%（前第3四半期連結累計期間比1.1pt減少）に止まりましたが、期初想定を上回る稼働率を維持いたしました。また、以前より技術者一人当たり売上単価の向上を進めてまいりましたが、多くの新卒技術者の入社、政府主導の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの浸透に起因する残業時間の減少等が影響し、当第3四半期連結累計期間の月次平均売上単価（㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均）は月額632千円（同1千円減少）となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員で見ると、前第3四半期連結累計期間比で月額15千円上昇しております。

採用面においては、新規採用の大幅な抑制の影響により、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数は464人（前第3四半期連結累計期間比2,134人減少）となり、国内技術者数は前連結会計年度末に比べて1,315人減少しております。

費用面においては、休業要請等による稼働日数・稼働時間の減少や非稼働技術者の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は24.0%（前第3四半期連結累計期間比1.9pt減少）となりました。また、コストコントロールを継続して行った結果、売上収益に対する販売管理費の比率は13.1%（同2.1pt減少）となりました。

加えて、国内において雇用維持に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例を受けて、当第3四半期連結累計期間にその他の収益として計上した雇用調整助成金は16億91百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,201億81百万円（前第3四半期連結累計期間比0.6%増加）、営業利益は148億79百万円（同13.8%増加）、税引前四半期利益は149億2百万円（同13.9%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は102億49百万円（同14.1%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

（R & Dアウトソーシング事業）

R & Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の再開に加え、ハード系技術者に対するIT教育を実施し、スキル転換により配属を進める取組みを実施いたしました。また、高付加価値技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、配属先の確保に努めました。これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ17,368人及び16,703人となり、前第3四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ152人及び18人と減少数を抑制しました。結果として、同事業の売上収益は954億64百万円（前第3四半期連結累計期間比0.7%増加）となりました。

（施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力を基に、様々なサービスを展開しております。同事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持したものの、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,581人及び2,497人となり、前第3四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ133人及び51人減少しました。その結果、同事業の売上収益は148億49百万円（前第3四半期連結累計期間比0.5%減少）となりました。

（国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前第3四半期連結累計期間に比べ業績が悪化いたしました。特に、人材紹介事業は、顧客企業の採用抑制によって大きく業績が悪化しております。一方、ピーシーアシスト㈱が手掛けるWinスクールは、前連結会計年度より着手したオンラインスクール講座を順次開講しており、通常の来校による受講に加え、オンライン受講を進める等、落ち込みをカバーする施策を進めております。その結果、同事業の売上収益は26億93百万円（前第3四半期連結累計期間比13.5%減少）となりました。

(海外事業)

海外事業では、国内よりも新型コロナウイルス感染症拡大の影響が色濃く出ており、また、国によっても差異がありました。中国ではいち早く低迷状況から脱し、経済活動が活発化しており、従前の日系顧客に加えて、中国系顧客へも営業活動を進めております。また、イギリスやシンガポールでは、各国の新型コロナウイルス感染症対策やワクチン普及などの効果もあり、新規感染者数は抑制傾向となっており、事業活動への影響は限定的となっております。一方、インドにおいては、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立っておらず、事業活動は引き続き制限されております。その結果、同事業の売上収益は81億19百万円（前第3四半期連結累計期間比3.4%増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,125億61百万円（前連結会計年度末比45億94百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん363億円、現金及び現金同等物266億86百万円、売掛金及びその他の債権214億23百万円等であります。

各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は567億97百万円（前連結会計年度末比54億90百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物266億86百万円（同38億88百万円増加）、売掛金及びその他の債権214億23百万円（同12億9百万円増加）等であります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は557億64百万円（前連結会計年度末比8億96百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん363億円（同1億85百万円増加）、使用権資産52億24百万円（同14億24百万円減少）、その他の長期金融資産51億66百万円（同3億円増加）等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は403億25百万円（前連結会計年度末比28億40百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務150億23百万円（同16億53百万円増加）、従業員給付に係る負債73億55百万円（同9億57百万円増加）、未払法人所得税53億69百万円（同24億17百万円増加）、リース負債43億95百万円（同14億92百万円減少）等であります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は166億61百万円（前連結会計年度末比13億69百万円増加）となりました。主な内訳は、借入金69億65百万円（同37億59百万円増加）、その他の長期金融負債48億71百万円（同3億42百万円減少）、リース負債39億96百万円（同18億69百万円減少）等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は541億8百万円（前連結会計年度末比58億78百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金410億3百万円（同48億63百万円増加）、資本剰余金74億36百万円（同86百万円増加）等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億88百万円増加し、266億86百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は138億27百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は110億円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（149億2百万円）、前払費用の減少（23億64百万円）、減価償却費及び償却費（19億93百万円）、買掛金及びその他の債務の増加（16億48百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（46億63百万円）、預り金の減少（25億24百万円）、未払消費税等の減少（14億98百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は10億96百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は9億35百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(10億1百万円)、有形固定資産の取得による支出(2億45百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は89億82百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は122億55百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(100億円)による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出(76億58百万円)、配当金支払額(54億20百万円)、リース負債の返済による支出(49億3百万円)等により資金が減少したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,296,000
計	136,296,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,140,388	36,140,388	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,140,388	36,140,388	-	-

(注) 提出日現在発行数のうち85,492株は、現物出資(金銭債権 509百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	36,140,388	-	6,929	-	1,732

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,897,000	358,970	-
単元未満株式	普通株式 11,688	-	-
発行済株式総数	36,140,388	-	-
総株主の議決権	-	358,970	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノプロ・ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	231,700	-	231,700	0.64
計	-	231,700	-	231,700	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	22,797	26,686
売掛金及びその他の債権	8	20,214	21,423
未収法人所得税		1,159	-
その他の短期金融資産	8	2,275	2,750
その他の流動資産		4,860	5,936
流動資産合計		51,307	56,797
非流動資産			
有形固定資産		1,726	1,656
使用権資産		6,649	5,224
のれん		36,115	36,300
無形資産		2,149	1,956
その他の長期金融資産	8	4,865	5,166
繰延税金資産		4,282	4,948
その他の非流動資産		871	511
非流動資産合計		56,660	55,764
資産合計		107,967	112,561
負債及び資本			
流動負債			
買掛金及びその他の債務	8	13,369	15,023
借入金	8、10	4,453	1,990
リース負債		5,888	4,395
未払法人所得税		2,952	5,369
その他の短期金融負債	8	2,055	2,362
従業員給付に係る負債		6,398	7,355
引当金		11	28
その他の流動負債		8,037	3,799
流動負債合計		43,165	40,325

(単位：百万円)

注	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
非流動負債		
借入金	8、10	3,205
リース負債		5,865
その他の長期金融負債	8	5,214
繰延税金負債		400
退職後給付に係る負債		9
引当金		459
その他の非流動負債		138
非流動負債合計	15,292	16,661
負債合計	58,457	56,987
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,349	7,436
利益剰余金	36,139	41,003
自己株式	1,000	1,000
その他の資本の構成要素	1,188	260
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,229	54,108
非支配持分	1,279	1,466
資本合計	49,509	55,574
負債及び資本合計	107,967	112,561

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5、6	119,491	120,181
売上原価		88,538	91,294
売上総利益		30,952	28,887
販売費及び一般管理費		18,104	15,700
その他の収益		393	1,984
その他の費用		171	291
営業利益		13,070	14,879
金融収益		124	125
金融費用		103	103
持分法による投資利益(は損失)		2	-
税引前四半期利益		13,088	14,902
法人所得税費用		3,992	4,545
四半期利益		9,096	10,357
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,979	10,249
非支配持分		116	107
合計		9,096	10,357

(単位 : 円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	9	248.42	285.44
希薄化後1株当たり四半期利益	9	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5、6	40,453	40,729
売上原価		29,607	30,366
売上総利益		10,846	10,363
販売費及び一般管理費		6,109	5,468
その他の収益		254	469
その他の費用		142	165
営業利益		4,848	5,198
金融収益		73	72
金融費用		33	14
持分法による投資利益(は損失)		8	-
税引前四半期利益		4,897	5,257
法人所得税費用		1,526	1,603
四半期利益		3,370	3,653
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,325	3,626
非支配持分		45	27
合計		3,370	3,653

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	9	92.09	100.99
希薄化後1株当たり四半期利益	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	9,096	10,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	696	486
純損益に振り替えられることのない項目の純額	696	486
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	181	555
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目 の純額	181	555
その他の包括利益合計	877	1,041
四半期包括利益	8,219	11,398
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,154	11,178
非支配持分	65	220
合計	8,219	11,398

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	3,370	3,653
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	541	371
純損益に振り替えられることのない項目の純額	541	371
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	346	417
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	346	417
その他の包括利益合計	888	788
四半期包括利益	2,482	4,442
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,519	4,326
非支配持分	36	115
合計	2,482	4,442

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年7月1日残高		6,903	7,304	31,129	2	532	44,803	1,262	46,065
四半期利益				8,979			8,979	116	9,096
その他の包括利益				2		828	825	51	877
四半期包括利益合計		-	-	8,982	-	828	8,154	65	8,219
新株の発行		25	25				-		-
剰余金の配当	7			4,856			4,856	55	4,911
株式報酬取引			9				9		9
自己株式の取得					2,061		2,061		2,061
自己株式の処分			12		90		102		102
自己株式の消却			12	961	973		-		-
子会社に対する 所有持分の変動額			25				25	25	-
その他の増減			2				2		2
所有者との取引額合計		25	7	5,817	997	-	6,782	80	6,863
2020年3月31日残高		6,929	7,312	34,294	1,000	1,360	46,175	1,246	47,422

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年7月1日残高		6,929	7,349	36,139	1,000	1,188	48,229	1,279	49,509
四半期利益				10,249			10,249	107	10,357
その他の包括利益						928	928	113	1,041
四半期包括利益合計		-	-	10,249	-	928	11,178	220	11,398
剰余金の配当	7			5,386			5,386	34	5,420
株式報酬取引			86				86		86
自己株式の取得					0		0		0
所有者との取引額合計		-	86	5,386	0	-	5,299	34	5,333
2021年3月31日残高		6,929	7,436	41,003	1,000	260	54,108	1,466	55,574

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	13,088	14,902
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	1,926	1,993
受取利息及び受取配当金	2	6
支払利息	92	85
持分法による投資損益(は益)	2	-
売掛金及びその他の債権の増減額(は増加)	1,438	1,200
買掛金及びその他の債務の増減額(は減少)	1,430	1,648
預り金の増減額(は減少)	1,931	2,524
前払費用の増減額(は増加)	2,532	2,364
リース債権の増減額(は増加)	1,264	1,358
未払消費税等の増減額(は減少)	598	1,498
退職後給付に係る負債の増減額(は減少)	691	653
その他	537	896
小計	16,334	17,365
利息及び配当金の受取額	2	2
利息支払額	65	59
法人所得税支払額	5,309	4,663
法人所得税還付額	39	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,000	13,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	1,001
定期預金の払戻による収入	31	98
有形固定資産の取得による支出	560	245
無形資産の取得による支出	25	33
有価証券の取得による支出	139	-
その他の金融資産の取得による支出	255	76
その他の金融資産の売却による収入	34	81
その他	13	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	935	1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,037	999
リース負債の返済による支出	4,678	4,903
長期借入れによる収入	10	10,000
長期借入金の返済による支出	2,434	7,658
社債の償還による支出	138	-
自己株式の取得による支出	2,061	0
配当金支払額	7	5,420
非支配持分からの子会社持分取得による支出	67	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,255	8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,272	3,888
現金及び現金同等物の期首残高	21,230	22,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,958	26,686

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクノプロ・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、主として人材派遣業、請負業を行っております。当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社の2021年3月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条によりIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年6月30日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月13日に当社代表取締役社長兼CEO 西尾保示及び取締役兼CFO 萩原利仁によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについても、重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一であります。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しております。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しております。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しております。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	94,546	14,922	2,509	7,474	119,452	38	119,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	-	603	379	1,194	1,194	-
売上収益合計	94,758	14,922	3,112	7,853	120,646	1,155	119,491
セグメント利益	10,221	1,884	306	563	12,976	94	13,070
金融収益	-	-	-	-	-	-	124
金融費用	-	-	-	-	-	-	103
持分法による投資利益 (は損失)	-	-	-	-	-	-	2
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	13,088
その他の項目							
減価償却費及び償却費	695	156	226	173	1,252	460	1,712
顧客関連資産償却費	60	-	-	153	213	-	213
プット・オプション 早期行使に伴う益	-	-	-	-	-	60	60
プット・オプション 債務に係る為替差益	-	-	-	-	-	116	116
プット・オプション 債務に係る為替差損	-	-	-	-	-	-	-
条件付対価に係る公正価 値変動額(損失)	-	-	-	-	-	110	110
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	95,248	14,849	2,400	7,650	120,148	32	120,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	-	293	468	978	978	-
売上収益合計	95,464	14,849	2,693	8,119	121,126	945	120,181
セグメント利益 (は損失)	12,146	2,187	112	601	15,047	167	14,879
金融収益	-	-	-	-	-	-	125
金融費用	-	-	-	-	-	-	103
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	14,902
その他の項目							
減価償却費及び償却費	750	155	234	141	1,282	496	1,779
顧客関連資産償却費	60	-	-	154	214	-	214
プット・オプション 債務に係る為替差益	-	-	-	-	-	-	-
プット・オプション 債務に係る為替差損	-	-	-	-	-	201	201
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	32,007	5,154	873	2,405	40,441	12	40,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	-	195	156	425	425	-
売上収益合計	32,081	5,154	1,068	2,562	40,866	412	40,453
セグメント利益	3,790	727	44	210	4,772	76	4,848
金融収益	-	-	-	-	-	-	73
金融費用	-	-	-	-	-	-	33
持分法による投資利益 (は損失)	-	-	-	-	-	-	8
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	4,897
その他の項目							
減価償却費及び償却費	235	50	75	54	416	164	580
顧客関連資産償却費	20	-	-	51	71	-	71
プット・オプション 債務に係る為替差益	-	-	-	-	-	178	178
プット・オプション 債務に係る為替差損	-	-	-	-	-	-	-
条件付対価に係る公正価 値変動額(損失)	-	-	-	-	-	110	110
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	32,084	4,929	907	2,798	40,720	9	40,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	-	86	133	295	295	-
売上収益合計	32,160	4,929	994	2,931	41,015	286	40,729
セグメント利益 (は損失)	4,441	621	85	168	5,317	118	5,198
金融収益	-	-	-	-	-	-	72
金融費用	-	-	-	-	-	-	14
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,257
その他の項目							
減価償却費及び償却費	246	51	78	41	418	163	581
顧客関連資産償却費	20	-	-	52	73	-	73
プット・オプション 債務に係る為替差益	-	-	-	-	-	-	-
プット・オプション 債務に係る為替差損	-	-	-	-	-	150	150
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

6. 売上収益

当社グループは、国内及び海外で、主に派遣契約及び請負契約に基づきR & Dアウトソーシング及び施工管理アウトソーシング等のサービス提供を行っております。

売上収益については、国内と海外に区分したうえで、国内については「R & Dアウトソーシング事業」、「施工管理アウトソーシング事業」、「国内その他事業」に分解しております。

これらのサービスは、主に契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、派遣契約の進捗度は、時の経過に基づき、請負契約の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の進捗度の割合で測定しております。

売上収益の内訳は、「5. セグメント情報」に記載のとおりとなります。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,049	84.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金
2020年1月31日 取締役会	普通株式	1,807	50.00	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,590	100.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金
2021年2月2日 取締役会	普通株式	1,795	50.00	2020年12月31日	2021年3月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8. 金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	22,797	22,797	26,686	26,686
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産	921	921	1,077	1,077
償却原価で測定される金融資産				
売掛金及びその他の債権	20,214	20,214	21,423	21,423
その他の金融資産	4,826	4,731	4,934	4,844
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産				
その他の金融資産	1,393	1,393	1,904	1,904
金融資産合計	50,152	50,057	56,026	55,936
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
買掛金及びその他の債務	13,369	13,369	15,023	15,023
借入金	7,658	7,658	8,955	8,955
その他の金融負債	7,269	7,272	7,234	7,245
金融負債合計	28,297	28,300	31,212	31,223

(注) リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから記載しておりません。

(1) 償却原価で測定される金融資産

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。リース債権及び敷金保証金については、一定の期間ごとに区分し、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(3) 公正価値で測定される金融資産

上場株式については取引所の価格によっており、非上場株式及び出資金等の市場価格が入手できない金融資産については、純資産価値に基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。保険積立金については、解約払戻金により測定した価格により算定しております。

(4) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債のうち、買掛金及びその他の債務及びその他の金融負債については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融負債のうち一部の長期未払金については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。非支配株主へ付与されたプット・オプションについては、将来契約相手への支払が要求される可能性がある金額の現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを、以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の無調整の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品に関する情報は含まれておりません。

前連結会計年度（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
償却原価で測定される金融資産					
その他の金融資産					
敷金保証金	1,980	-	1,889	-	1,889
<金融負債>					
その他の金融負債					
長期未払金	5,113	-	2,237	2,879	5,116

当第3四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
償却原価で測定される金融資産					
その他の金融資産					
敷金保証金	1,922	-	1,834	-	1,834
<金融負債>					
その他の金融負債					
長期未払金	4,801	-	1,630	3,182	4,813

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	869	869
保険積立金	-	-	45	45
その他	-	5	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
株式	1,161	-	231	1,393
金融資産 合計	1,161	5	1,147	2,314

（注）前連結会計年度において、レベル間の振替えが行われた金融商品はありませぬ。

当第3四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	946	946
保険積立金	-	-	39	39
その他	-	91	-	91
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
株式	1,672	-	231	1,904
金融資産 合計	1,672	91	1,217	2,982

（注）当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
期首残高	705	1,147
利得及び損失合計		
純損益(注)	123	72
購入	357	78
売却	44	81
四半期末残高	1,142	1,217

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

9. 1株当たり四半期利益

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,979	10,249
期中平均普通株式数(株)	36,147,600	35,908,697
希薄化効果の調整		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	36,147,000	35,908,697
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	248.42	285.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,325	3,626
期中平均普通株式数(株)	36,107,329	35,908,685
希薄化効果の調整		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	36,107,329	35,908,685
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.09	100.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

10. 借入金

(重要な借入金)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

当社は、2020年9月25日付でシンジケートローン契約書を締結し、以下の借入を実行しております。

(1) 資金の用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン
(3) 借入金額	100億円
(4) 借入金利	基準金利 + スプレッド
(5) 借入実行日	2020年9月30日
(6) 返済期限	2025年9月30日
(7) 返済方法	元金均等返済
(8) 担保・保証の有無	無

2【その他】

第16期(2020年7月1日から2020年12月31日まで)の中間配当に関して、2021年2月2日開催の取締役会において、2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しています。

1. 配当金の総額	1,795百万円
2. 1株当たりの金額	50円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年3月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

テクノプロ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 見並 隆一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。